

## 経済学部経営開発学科開設記念特集号の刊行にあたって

経済学部長 青木美智男

私たちの社会は、限りある地球の上に成り立っています。今日ではいかなる学問研究も地球社会の存続にかかわるそうした問題認識ぬきには存立しえないといっても過言ではありません。したがって、これからの経済学・経営学についても有限な地球社会の持続可能な発展（sustainable development）を支える新しいシステムやノウハウを開発することが求められてきます。そのためには、発展途上国や先進諸国が抱えるさまざまな問題を経済学・経営学の立場から具体的に解決する必要があります。一般的知識や素養としての経済学や経営学ではなく、より国内外の問題解決の探究と結び付いた経済学・経営学の教育研究が必要となるのです。

国際化が進展し日本企業の海外進出が盛んに行われる今日では、その国の人々の生活や文化を理解し、地域社会の発展を支える経済システムや企業経営が求められます。また日本国内では、まもなく到来する超高齢社会の福祉を担う公共政策や産業政策、社会貢献型の新しい企業経営の開発が待たれています。さらに、これまであまり重視されてこなかった非営利組織（福祉・医療・生活・教育など）の経営も確立されなくてはなりません。私たちは、こうした社会の動きに対応した未来型の経済学・経営学を切り開いていかねばなりません。

本学は、「社会福祉を理解する経済人の育成」という趣旨にもとづき、昭和 51（1976）年に経済学部経済学科を開設いたしました。「福祉の心と目をもって活躍できる経済人」の育成をモットーに経済学部はこれまで 20 年間にわたり、人間中心の経済のあり方を基本に据えて、時代や国民の要請に応える教育研究活動を行い、社会に貢献してきました。そうした教育研究の努力を続けながら、経済学部の教育研究目標を 21 世紀に向けてさらにどのように展開すべきかを私たちはこの間、真剣に論議してきました。そのような検討をふまえて、この度、経済学部開設 20 年の節目に当たり、経済学部は新たに「経営開発学科」（Department of Management Development）を設立する運びとなりました。

これからの企業経営は、国際社会（主としてアジア）では現地地域の生活や文化と共生し、調和のとれた地域社会開発を進める方向に、国内社会では、地域活性化や福祉社会形成などの社会的利益に貢献する方向に大きく転換していかねばなりません。そこでは非営利組織のマネジメントも一体となって発展させていくことが求められています。日本で初めての名称となる「経営開発学科」はそうしたソシオマネジメント（社会に貢献するマネジメント）を積極的に開発しようとするものです。こうした新学科の設立は経済学部の設置趣旨を新たな時代に適用し発展させるものであることを私たちは確信しています。

そして「経営開発学科」の設置を契機に、経済学部全体の改革も進めています。上記のような未来型の経済学・経営学が求められている中で、私たちは「国際貢献（国際開発）のための経済学・経営学」、「社会貢献（社会福祉）のための経済学・経営学」を追求する新しいタイプの経済学部をめざそうとしているのです。気宇壮大な目標にたいして解決すべき課題は山積していますが、21世紀に向けて日本福祉大学らしい個性ある経済学部を創り出すために決意を新たにする次第です。『経済論集』の本特集号は経営開発学科の開設にあたり、その意図するところの一端を表明すべく企画したものです。忌憚ないご意見、ご批判を賜われれば幸いです。